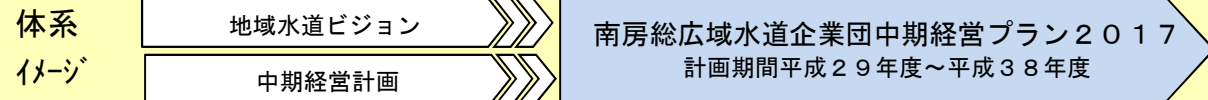


南房総広域水道企業団中長期経営プラン2017の概要

1. プランの位置付け

- 本計画は、事業経営に関する基本計画であり、将来に渡り水道事業を運営していく指針
- これまでの成果を引き継ぎ更に発展させ、地域水道の未来に貢献することを目的とする



2. 現状と課題

経営

- 責任水量を基本とする現行料金制度により単年度黒字を維持できている
- 浄水処理費その他の費用が嵩み、原価は割高である
- 繰上償還の活用等により負債を圧縮しつつあるが依然として債務負担が重い
- 人口減少により給水収益は減少する一方、修繕等費用は増加し経常収支の悪化が見込まれる
- アセットマネジメントによる試算では、更新時期に単純更新すると資金不足に陥る
- 施設の延命化等による費用の分散と平準化を更新の基本とし、交付金その他の財源確保策を模索する。また、経営基盤の強化安定化策として、市町との連携を図りながら統合を積極的に進める必要がある

施設

- 施設平均利用率は人口減等により低下傾向だが、最大稼働率は横ばいの状況
- 供給開始から20年経ち、管路は問題ないが、設備機器は更新時期を迎えている
- 施設の延命化等による費用の分散と平準化を前提とし、能力・規模の適正化を図りつつ更新計画を策定する必要がある

用水供給

- 長柄ダムは富栄養化の程度を示す指標が大変高く、異臭味発生等の懸念がある
- 送水延長が長い為、消毒副生成物に十分な注意が必要
- 浄水水質の維持のため、常に新たな浄水技術情報を取得し、導入の可否を検証していく必要がある

危機管理

- バイパス管等がないため、万一管路事故等生じた際のバックアップ的な機能がない
- 応援協定、復旧機材の充実等応急復旧体制の強化の他、貯留能力の向上策を講ずる必要がある

組織・環境

- 創設時に採用が集中したため、職員の年齢構成が偏在しており技術等の継承が課題
- 給水量の低下により単位電力消費量は増加したが、引き続き環境負荷低減の取り組みが必要
- 統合を見据えながら、必要な人材を確保・育成するとともに、環境対策については引き続き環境負荷低減の取り組みを進める必要がある

3. 基本理念と目標

- 基本理念 「南房総の未来をつなぐ安全・確実で信頼される広域水道」
- 基本目標
 1. 「安全」 浄水処理の徹底と水質管理の強化で安全な水を供給
 2. 「強靱」 災害被害を最小化し、被災時は迅速に復旧する水道
 3. 「持続」 経営基盤の強化と人材の確保で持続する水道

4. 主要施策と具体の取組

目標	主要施策	取組
安全	1) 水源水質・水質事故への対応力の向上	○水源水質の悪化及び水質事故への対応力を向上させる体制を整備
	2) 適切な浄水処理の実施	○浄水処理の管理を徹底し、水道品質を確保 ○適切な浄水方法を不断に調査検討
	3) 水質管理体制の充実	○水安全計画を着実に運用し水質検査水準を維持向上 ○受水団体との情報共有、意見交換を充実
強靱	1) 施設・管路の維持管理	○施設・管路の維持管理を計画的かつ効率的に実行
	2) 適切な更新の実施	○将来を見据えた管路更新計画の準備作業に着手 ○危機管理、災害対策の視点で設備更新時期を検討
	3) 災害対策事業の実施	○非常時の浄水を確保するため必要な浄水池や調整池等の貯留施設を多角的に検討し整備 ○緊急時対応マニュアルの充実と訓練の実施
	4) 危機管理体制の強化	○事故時対応の迅速化のため、関係機関との連携を強化
持続	1) 経営の健全化及び効率化	○アセットマネジメントによる資産運用効率の最大化と施設更新の最適化を図り費用を抑制 ○適切な資金管理・調達を図り更新資金を確保する ○経費の節減と適切な予算管理により財政を健全化
	2) 広域化の推進	○用水供給事業体の統合を推進 ○末端給水事業体の統合を支援
	3) 人材育成と活力ある組織づくり	○統合を見据えた効果的な組織体制の構築と、人材育成し技術を継承
	4) 構成市町等との連携・情報公開	○管内水道の安定を図るため構成市町との情報・技術等の連携を強化 ○積極的な情報公開（広報）により住民理解を深化
	5) 環境対策	○エネルギー、資源の効率化を推進 ○資源の有効利用と廃棄物の低減

5. 投資・財政計画（収支計画）

- 効率的な業務運営によりコスト縮減（費用の抑制）を図り健全な経営を確保する
- 施設を延命化するとともに綿密な投資計画による更新事業を適切に執行管理することで起債の抑制等により将来の負担軽減を図る
- 現行料金水準を維持する一方、交付金等の積極的な活用により更新資金を確保する

目標	内容
○世代間の負担公平化と、健全な収支バランスを維持する（単年度純利益を確保）	
○莫大な費用が掛かる将来の施設更新に備え、投資の合理化や経営効率化を深化させるとともに内部留保資金を50億円程度確保する	
○起債は建設事業等に留め、債務負担を抑制する	

		(単位：百万円)			(単位：百万円)		
		H29	H33	H38	H29	H33	H38
財政	収益	3,897	3,681	3,669	842	37	990
	費用	3,832	3,568	3,595	2,668	1,093	1,680
	純損益	66	113	74	-1,826	-1,056	-690
資金残高		4,597	3,475	5,408	企業債残高		
					3,605	2,362	2,192

- 設備機器、検査機器等の更新を計画に沿って実施 (50.9億円) (4条予算)
- 災害対策事業として調整池の設置検討と浄水池の増設 (20.1億円) (4条予算)
- 房総導水路施設緊急改築事業（水資源機構事業） (13.3億円) (4条予算)
- 設備の点検整備、修繕、導水路管理費負担金等 (67.0億円) (3条予算)